



さいじょう

2011.8.1発行

第28号

市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897)52-1261



「がんばって火をつけるよ！」
(火起こし体験:西条小学校)

6月定例会

平成23年度補正予算(総額37億2,646万6千円)を可決

◇目次◇

予算・条例などに対する審議	2～4 P	請願・議員の表彰	8 P
一般質問	5～7 P	編集後記ほか	8 P

市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備するほか、議会のホームページに会議録を公開しています！

(URL) <http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/>

酷暑の折柄、市民の皆様のご健勝を
心からお祈り申し上げます

平成二十三年 盛夏

西条市議会議員一同

暑中お見舞い
申し上げます

6月定例会

6月定例会では各会計補正予算案5件、条例案その他の議案12件、報告案件3件の審議を行いました。

また、最終日には、任期満了に伴い、西条市庄内財産区管理委員の任命（7件）について同意しました。

本会議では、議案質疑に6名、一般質問に10名が登壇し、議論を交わしました。

議案質疑

平成23年度

一般会計補正予算(第2回)
西条市ウイングサポートセンター設置及び管理条例

どのようなものか？
ウイングサポートセンター
(自民クラブ)

問1 旧大町公民館を改修し、特別に支援を必要とする子どもなどを対象としたウイングサポートセンターが設置されるが、センターを設置すること

となった経緯、センターの機能、具体的なサービスの内容及びセンターの運営体制について問う。また、改修工事の内容について問う。

答 近年、全国的に特別な支援を必要とする子ども

数は増加しており、本市も同じ傾向がみられていた。そのため、保護者や保育・教育機関などからは、子どもに応じた支援の行い方について助言や指導を求める声が多くあり、また、就学前から就労まで継続した支援を行うため、中心的な役割を持つ施設の設置を望む声も多くあったことからウイングサポートセンターを設置することになった。

センターの機能は、特別な支援が必要な子どもが必要な支援を得ながら自立し、地域において豊かに生きていくことができるようサポートを行うことである。具体的には、地域子育て支援センターや小・中学校、就労移行支援事業所などの関係機関・関係団体と連携しながら、相談支援、教育支援、就労支援、啓発・研修などのサービスを行うものである。センターの管理運営は、市が



旧大町公民館



ウイングサポートセンターの整備予定地

施設整備と管理運営

(無党派)

行い、職員8名を配置し、年間約900名の利用を見込んでいる。

また、旧大町公民館施設の改修については、基本的に現在の施設を有効に活用して改修するが、事務室や面談室部分などの内部改修工事と、外壁塗装や屋外防水など、施設の老朽化に対応する外部改修工事を予定している。なお、外壁の塗装については、現行と同様のものを考えているが、周辺施設との調和を考え、関係者などの意見も参考にして決めたいと考えている。

問2 旧大町公民館の改修工事は、急な階段の解消などを含め、利用者に配慮した改修計画となっているのか。

また、管理運営においては、条例第1条に「特別な支援を要する子ども」と定義しているが、一定の年齢制限を設けるのか。

更に、第2条の相談支援に関する業務については、具体的にどのような相談を行い、特に、療育に関しては、どのように支援していく考えなのか。

答 施設の改修に当たっては、階段部分の安全対策はもとより、特に面談室はプライバシー保護の観点から、壁及びドアは防音を考慮した部材を使用し、壁の色についても落ち着いた色で相談できるよう配慮したい。

施設備え付けの備品については、専門的な検査用具の購入や遊具などを整備し、適正な環境の中で相談や検査ができる体制を整えていきたい。

また、管理運営においては、特別な支援を要する子どもの年齢は、基本的に就学前の幼児から高校卒業までの子どもを対象としているが、対象外のかたであっても要望に応じ対応したい。相談支援に関する業務は、主にセンター内で行うことになるが、保育所や幼稚園、小・中学校への巡回相談や、随時要請に基づいて訪問相談活動を展開していきたい。

療育に関する業務については、センター内での業務実施は想定しておらず、市内療育機関のかがやき園やひまわり、また、病院及び愛媛県子ども療育センターなどとの連携を図っていきたい。

どう進める？

木造住宅耐震改修事業

(新生クラブ)

問

木造住宅耐震診断事業の概要とこれまでの実績、また、今年度から実施する耐震改修事業の概要について問う。

更に、これらの事業に対する今後の方針や市民に対する周知方法について、どう考えているのか。

答

木造耐震診断事業は、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅のうち、2階建て以下、延べ床面積500平方メートル以下の1戸建て住宅に対し、耐震診断に係る費用の3分の2、上限2万円を補助する事業であり、今年度の募集戸数は50戸を予定している。

耐震診断の方法は、愛媛県木造住宅耐震診断事務所の登録を受けた建築設計事務所が、愛媛県木造住宅耐震診断マニュアルに基づき、対象となる住宅の地盤、基礎、

建物形状、壁の配置、筋交いの有無、老朽度などを調査するものである。

なお、市内の対象戸数は、1万6千戸あると推計されるが、平成17年度から昨年度までの6年間に、146戸の住宅がこの事業を活用して耐震診断を行っており、そのうち139戸は耐震性がな

いと評価されている。また、今年度から実施する木造住宅耐震改修事業については、木造住宅耐震診断事業による耐震診断の結果、耐震性がないと評価された木造住宅の耐震改修に係る費用の3分の2を市が補助するもので、耐震改修工事は上限60万円、設計は上限20万円、工事管理は上限4万円を補助し、今年度の募集戸数は10戸を予定している。



木造住宅耐震診断・耐震改修補助金の案内パンフレット

今後、市民の安全・安心を図るために、社会資本整備総合交付金などを活用し、事業の継続拡大を行っていきたいと考えているが、市報やホームページへの記事掲載、パンフレットの配布などに加え、今年度は対象住宅の多い団地での啓発活動や、イベント会場での広報活動により、市民にお知らせしていきたいと考えている。

受益者負担の在り方に疑問

西条第1(東)防波堤建設事業

建設事業

(日本共産党西条市議員)

問

昨年8月、国土交通省は全国103の重要港湾の中から東予港を含む43の重要港湾を指定した。このことにより、西条第1(東)防波堤は国の直轄での建設実施が期待されていたが、公共埠頭は現在建設していないとの理由で実施は見送られた。

その後、企業合理化促進法に基づく産業関連事業として愛媛県が実施することになったが、その事業概要は事業期間が平成23年度から28年度までの6年間、事業費は概算で30億円となつて

おり、その法定上の負担額は、国が7億5千万円、県が5億円、市が2億5千万円、事業者が15億円となっている。

しかし、この防波堤は事業者に対してだけでなく、市においても台風時などの暴風雨から守る役割を果たすものであるとして、市は事業者が負担する15億円のうち半分の7億5千万円を負担するとしている。

このことについて、一番恩恵を受けるのは大企業である事業者であり、この事業者に対し助成を行う必要はないと考えるが、市はどのように考えているのか。

答

公共の港湾施設整備については港湾管理者である愛媛県が整備するものであるが、愛媛県の場合は県条例の定めるところにより、市町も負担することとなっている。

この事業は、早急に整備を行う必要があるため、事業者の協力を得て、企業合理化促進法に基づく産業関連事業として整備を行うものである。

協力をいただく事業者にとっても円高の厳しい中での決断であり、市にとっても市民の安全



東予港西条地区公共埠頭など

・安心や雇用の増大、公共埠頭の利用増進、泊地の安全確保、地域経済の活性化などが見込まれるため、事業者とともに市も受益者として応分の負担を行うことは妥当であると考えている。

どう整備する？

旧西条図書館周辺

(無党派)

問

旧西条図書館の建物を取り壊し、新たな施設を建設しようとしているが、この事業の概要について問う。また、施設周辺をどのように整備していくのか。

答

この事業は、旧西条図書館の建物を解体・撤去し、その跡地に木製都市構想推進の観点から、木造2階建て、延べ床面積約592平方メートルの社会教育施設を新築するものであり、西条市出身の著名な彫刻家である伊藤五百亀氏の作品展示を行うとともに、市民が制作している絵画、彫刻、書などの作品や市が所蔵している作品の展示、また郷土史などの講座の開催にも使用できる市民ギャラリーとしての施設を整備したいと考えている。

また、施設周辺には西条郷土博物館や愛媛民芸館、旧西条藩陣屋跡、大手門など、歴史や文化、芸術に親しむ環境が整っていることや、アクアトピア水系

にある陣屋跡は、堀に面し、親しみのある水辺景観を有していることから、これらの芸術、文化、親水ゾーンの回遊性や博物館、民芸館との連携を図るため、木製遊歩道の設置も考えている。なお、本年度の事業内容については、旧西条図書館建物の解体・撤去工事及び新築建物と木製遊歩道の実施設計を行い、来年度は建物の新築工事、木製遊歩道の設置工事などを行う予定である。



旧西条図書館

6月定例会における議案等の審議結果

議案等番号	件名	議決結果
議案第51号	平成23年度西条市一般会計補正予算(第2回)について	原案可決
議案第52号	平成23年度西条市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第53号	平成23年度西条市簡易水道事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第54号	平成23年度西条市公共下水道事業特別会計補正予算(第1回)について	〃
議案第55号	平成23年度西条市水道事業会計補正予算(第1号)について	〃
議案第56号	西条市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について	〃
議案第57号	西条市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定その2の締結について	〃
議案第58号	西条市公共下水道本陣川ポンプ場の建設工事委託に関する協定の締結について	〃
議案第59号	土地改良事業の施行について	〃
議案第60号	土地改良事業の施行について	〃
議案第61号	土地改良事業の施行について	〃
議案第62号	土地改良事業の施行について	〃
議案第63号	土地改良事業の施行について	〃
議案第64号	土地改良事業の施行について	〃
議案第65号	西条市ウイングサポートセンター設置及び管理条例について	〃
議案第66号	西条市税条例の一部を改正する条例について	〃
議案第67号	西条市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	〃
議案第68号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	同意
議案第69号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
議案第70号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
議案第71号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
議案第72号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
議案第73号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
議案第74号	西条市庄内財産区管理委員の任命について	〃
報告第1号	平成22年度西条市繰越明許費繰越計算書について	報告聴取
報告第2号	株式会社西条産業情報支援センターの経営状況について	〃
報告第3号	西条市土地開発公社の経営状況について	〃

6月定例会の会期日程

- 7日 本会議(提案説明)
- 8日~12日 休会
- 13日 本会議(質疑・一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 休会
- 16日 総務委員会・福祉文教委員会
- 17日 産業建設委員会
- 18日~20日 休会
- 21日 臨海地域振興整備特別委員会
- 22日~23日 休会
- 24日 議会運営委員会
本会議(討論・表決)

一般質問

自主防災組織の現状と
防災士の活動状況を問う

(自民クラブ)

問 市の防災計画においても、市民の果たすべき役割がしっかりと示されているが、なかなか実行されていないのが現実であると思う。さまざまなときに、瞬時に行動するためには、なによりも日ごろの訓練が身につくことができるものである。

自主的な防災活動は住民が団結し、組織行動をすることがより効果的であり、地域における防災対策上、自治会を中心とした自主防災組織の結成と活動が極めて重要であると明記されている。現在の自主防災組織の組織率と活動状況について問う。また、防災士の養成及び防災士フォローアップ研修の実施による人材育成の現状と地域における活動状況を問う。

答 平成23年4月1日現在、自主防災組織の結成率は74・3パーセントであり、合併時から比較すると、52・4パー



自主防災組織の防災訓練

セントの増加となっている。市では、自主防災組織に自主防災組織活動マニュアルを配布するとともに、防災資機材を貸与している。また、活動状況については、平成17年から平成22年までの6年間、防災説明会及び防災訓練が延べ585回実施され、3万5千885人が参加している。市の行う住民参加型の実践的な総合防災訓練などを通じて、それぞれの自主防災組織が自助共助を基軸とした自主的かつ積極的な防災活動を行い、災害に強い地域づくりが図られるよう育成強化を図っているところである。

防災士については、愛媛県においては今年度から3年間で1千500人の防災士を養成することとしている。本市においては、既に545名の防災士が誕生している。本年7月には更なる防災士間の連携と積極的な活動を図るため、仮称ではあるが、西条市防災士連絡協議会の設立を予定している。防災士には、フォローアップ研修を通じ、知識、技能のレベルアップを図っていただいている。防災士の活躍が地域力を生かす源であり、防災意識の向上と自己管理の徹底につながるものと期待している。

地域防災計画を
見直すべきでは？

(リベラル西条)

問 東日本大震災では多くの被害が発生したが、この災害をどのように受け止めているか。

また、日頃から津波の対策をしていた地域でさえ大惨事となったが、本市においても、これまでの取組を一度リセットし、現在の地域防災計画を根本から見直す必要があるのではないか。

答

震災後3か月が経過し、被災地の状況が徐々に明らかになってきているが、想像を絶する自然の力を目の当たりにして、阪神・淡路大震災以上に、非常に重く受け止めている。今回の津波災害を教訓として、これまでの津波対策を根本から見直すとともに、本市の防災の基本である「死ぬな、逃げろ、助けろ！」を徹底し、災害に強いまちづくりに向け、万全の防災体制を構築していきたい。

また、市民の生命、財産を守るため、今後、国の防災基本計画の見直しや東日本大震災の教訓、問題点をじゅうぶんに検討し、本市の地域防災計画に反映させ、将来発生が予想されている南海地震などの大規模災害に備え、災害に強いまちづくりを進めていくことが最重要課題であると認識している。このようなことから本年度は本市独自のメール配信システムを整備し、災害発生直後に返信メールを活用して職員の安否確認及び参加の可否などの情報伝達、収集体制を強化し、初動機能の充実を図ることとしている。

本市の地域防災計画は、平成18年度の策定後、平成16年台風

災害を教訓にして取り組んできた実践防災計画及び愛媛県地域防災計画の修正を踏まえ、平成22年度に修正を行ったところである。現在、国の中央防災会議においては、今回の東日本大震災を受け、各地で予想される地震の被害想定や地震、津波対策について根本から見直すための専門調査会を設置し、防災基本計画の見直しに着手したところであるが、本市の地域防災計画の見直しは、災害対策基本法第42条の規定に基づき、国、県の見直しに準じた形で行う必要があることから、早くとも来年度以降になる見通しである。

西条市地域防災計画
(資料編・震災対策編・風水害対策編)



被災した岩手県陸前高田市役所

どうなのか？
災害対策拠点施設の
整備や今後の市財政見直し

(市民クラブ)

問

東日本大震災では、災害対策の拠点となる市庁舎や消防署などが失われた事例がある。災害対策基地となる市庁舎などの拠点施設は、どのような災害にも対応できる施設でなければならぬが、今一度点検し、必要に応じて整備を行うべきではないのか。

また、震災に伴う東北地方への国予算の重点配分や国策の変更などにより想定される市財政への影響について、どのように考えているのか。

答

災害対策の拠点施設となる施設のうち、消防署は、東・西消防署とも耐震化されているが、現在の市庁舎は、本庁舎、総合支所とも耐震化されていないため、今後、庁舎の建設に合わせて施設の強化に努めたい。警察署については、西条西署が耐震化されていないが、西条署、西条西署とも市と災害時における施設の使用に関する協定を結んでおり、市の所有する代替施設を使用できることになっている。

また、震災に伴う今後の市財政への影響については、平成23年度の国庫補助金は影響を受けていないが、現時点では、復興経費などに伴う国の第2次補正予算や平成24年度予算及びそれらの財源については検討中とのことであり、どのような影響があるのか不透明である。しかし、平成24年度以降、地方公共団体への国庫補助金や地方交付税の削減などが心配されることから、厳しい財政状況になるものと受け止めている。引き続き国の動きに注意しながら、情報収集に努め、財政運営に支障のないよう、素早い対応を行いたい。

どう取り組む？
震災・防災対策における
市のデータ保管

(公明党西条市議団)

問

東日本大震災の津波により被災した市町において、行政データの流出に伴い戸籍データをはじめ多くの資料が被害を生じている。

そこで、データの保管に関し、自治体クラウド化(※)の取組について、総務省が進める自治体クラウド化の現状と、本市における今後の取組について問う。

また、現在の本市におけるデータ保管の現状とクラウド化による経費・利便性などの比較について問う。

さらに、自治体業務におけるメリット、デメリットについて問う。

答

自治体クラウドは、総務省が地方自治体の行政情報システムの最適化や業務改革を進める目的で、平成21年10月から平成22年3月まで、北海道など全国3か所のデータセンターにおいて、6道府県、78市町村が参加して実証実験を行った

ところである。この実証実験を踏まえ、総務省では現在、共通ルールの構築、情報セキュリティの確保、導入効果の把握及び検討項目の整備等を行っている段階であるので、随時情報の収集に努めていきたい。

また、本市における業務データの保管状況については、毎月末にバックアップしたデータ媒体やディスクを鍵つきのケースにおさめ遠隔地のデータ保管センターへ送付し、保管を行っている。データ保管のみで現行方式とクラウド化した場合を比較すると、クラウド化は、経費的な負担が大ききものとなっている。

一方、データ保管をクラウド化した場合、毎日の自動バックアップ運用が可能であり、データ消失時点におけるほぼ最新のデータが復元できるというメリットがあるが、経済産業省所管の独立行政法人情報処理推進機構によると、セキュリティに関しては、ネットワークを通じて外部と接触するため情報漏えいの危険性があるとの見解が示されている。

※クラウド化(クラウドコンピューティング)とは、自治体がデータを自治体のパソコン内ではなく、遠く離れた場所にあるサーバー上に保存するというシステム。

原発事故に対する
見解を問う

(日本共産党西条市議団)

問

本市は、伊方発電所から100キロメートル圏内であり、災害発生時には少なからず影響が想定され、「安全神話」への態度が問われている。

伊方発電所は、中央構造線の南側に位置し、薄く割れやすい性質がある三波川帯の上に立地しているため、地質がもろいという指摘があり、電力会社の言う「堅牢」とは矛盾している。

また、伊方発電所内には、使用済み核燃料が1千324本あり、この使用済み核燃料に長時間の給水が必要なことなど、処理の困難さも明らかにされてきており、どうあるべきか姿勢が求められているが、伊方発電所1号機、3号機の運転中止について見解を問う。

答

東日本大震災は、地震、津波による被害のみならず、福島第一原子力発電所の損傷による放射能被害が現在も継続しており、大変深刻な状況にある。このようなことから、国においては、福島第一原発の事故の早期収束及び原因の徹底究明を行い、地震や津波などにおける安全対策について防災基本計画や原子力防災指針などの見直しを早急に行うなど、国民が安全で安心できる対策を講じる必要があると考える。また、原子力の安全確保などに関する情報公開、住民への説明、広報の充実強化を図り、国民の安全・安心の確保にも努めなければならないと考えている。

こうした状況を踏まえ、本市を含む四国市長会では、「東日本大震災に関する緊急決議」や「原子力安全対策の推進にかける緊急決議」を決議し、全国市長会を通じて、今回の原発事故対応や被災自治体への支援、迅速かつ適切な事故対応や原発の安全確保、将来を見据えたエネルギー政策の検討などを国に要望している。

更に、本市は、四国第3位、約6千800億円の製造品出荷額を

誇る工業都市であり、多くの電力を消費して企業活動が営まれていることから、その工業力を支える電力の安定供給は不可欠である。伊方原発は、四国の電力の安定供給源となっており、安全対策の更なる強化に取り組むべきであると同時に、国や県においては、企業の生産活動に懸念が及ばないよう、安全かつ安心なエネルギーの安定供給に向け、総合的なエネルギー政策を期待している。

市内地方バス路線の現状は？

(自民クラブ)

問

地方路線バスは、地域住民にとって重要な交通手段であるが、近年、バス利用者が減少傾向にある。

市内14路線23系統の過去3年間に於ける1日当たりの乗車人員の推移や、先に実施したアンケート調査では、どのような結果が出ているのか。

また、バス交通は、高齢者などのかげがえのない生活の足でもあり、費用負担を軽減するために乗車補助券の交付について検討してはどうか。

答



地域の大切な交通手段

現在運行中の14路線23系統の1日当たりの乗車人員は、平成20年度が1千590人、平成21年度が1千499人、平成22年度が1千487人となっている。

アンケート調査は、平成22年11月から本年3月までの間、山間部を中心とした9路線で延べ6千730人の利用者を対象に年齢、利用目的などの調査を行った。その結果、山間部の路線では、主に高齢者が通院や買い物でバスを利用することが多く、平坦部の路線でも高齢者を中心として通院や買い物に加え、通勤・通学などの利用者が多いという結果となった。また、利用者からは、「病院への乗り入れを検討してほしい」「他の路線や公共交通との接続をよくして

ほしい」「利用の多い時間に運行してほしい」といった要望が寄せられている。

高齢化社会の中で、公共交通の果たすべき役割は今後ますます大きくなると予想される。現在、アンケート調査結果や利用者からの要望などを踏まえ、通院や買い物に行く際の利便性が図られるよう、バス会社と協議している。提案のあった高齢者などへの乗車補助券の交付は考えておらず、当面は、現行のバス路線の維持に努めていきたい。

どう取り組むのか？

省エネルギー・新エネルギーの導入

(リベラル西条)

問

民間企業においては、環境に配慮した事業活動などが求められている中、本市におけるCO2削減や節電・省力化への取組を問う。

答

市の取組としては、地球温暖化対策実行計画を平成18年3月に策定し、無駄な照明の削減、パソコンの待機電力の削減、冷暖房の設定温度の適正化、公用車の効率的運用や工

コドライプの呼びかけ、エレベーターの使用制限などにより、削減目標対象施設の平成21年度排出量は、基準年の平成16年度に比べ4年間で17・9パーセントの減少となっている。

また、新エネルギービジョンや省エネルギービジョンを策定するなど、早くから新エネルギー導入の必要性、重要性に着目し、住宅用太陽光発電システム導入への助成や公共施設へ太陽光発電パネルを設置しているところである。

今後、住宅用太陽光発電システム導入への助成を更に進めるとともに、国などによる各種補助制度など、あらゆる動きに注意し、情報提供を行っていきたいと考えている。



ひまわり幼稚園に設置されている太陽光発電パネル

請願

6月定例会における請願の審査状況は、次のとおりです。

【継続審査】

- ・大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願
- ・医療費の「一部負担金の減免等」が使えるしくみを求める請願

- ・内需を拡大して安定した雇用の創出を求める請願

- ・「核兵器全面禁止・廃絶国際条約締結を求める意見書」採択についての請願

農業委員会委員の推薦

農業委員会委員に、

- 楠 學 氏
- 伊藤 孝 氏
- 荳田 元 氏
- 渡邊 勝 氏

- 岡村 重 治 議員
- 西坂 信 議員
- 安藤 雅 康 議員
- 伊藤 新 平 議員
- 一色 輝 雄 議員

西条市庄内財産区
管理委員の任命

西条市庄内財産区管理委員に、

- 岡崎 立 臣 氏
- 飯尾 明 氏
- 四之宮 裕 隆 氏
- 越智 満 氏
- 山内 栄 一 氏
- 長井 弘 氏
- 飯尾 新 一 氏

を任命することに同意しました。

議員の表彰

5月26日、高知市で開催された四国市議会議長会定期総会において、次の議員が表彰されました。

- ・市議会議員在職24年以上 伊藤 孝 司 議員
- ・市議会議員在職16年以上 徳 増 稚 養 一 議員
- ・市議会議員在職12年以上 藤 田 節 雄 議員

市議会議員在職8年以上

- 岡村 重 治 議員
- 西坂 信 議員
- 安藤 雅 康 議員
- 伊藤 新 平 議員
- 一色 輝 雄 議員

- 大澤 忠 正 議員
- 堀江 幸 二 議員

6月15日、東京都で開催された全国市議会議長会定期総会において、次の議員が表彰されました。

- ・市議会議員在職15年以上 日和佐 直 議員
- 黒河 紘一郎 議員

来訪 西条

平成23年第2回3月定例会閉会以降、次の市議会が行政視察のため、西条市を訪問しました。

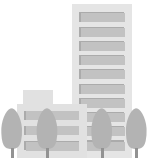
- ◆5月24日 愛媛県伊予市議会
- ◆5月31日 神奈川県秦野市議会

- ・総合福祉センター建設について

- ・防災対策事業について
- ・12歳教育推進事業について

- ◆6月29日 愛知県稲沢市議会

- ・企業誘致の推進事業について



本会議を傍聴してみませんか？

市役所庁舎7階の本会議場傍聴席で本会議の様子を傍聴することができます。

このほか、別館1階・玄關ロビーにおいても、モニタ一テレビで本会議の実況を視聴することができます。

ぜひ、ご利用ください。議会の日程など詳細は、議会事務局へお尋ねください。

編集後記

東日本大震災で被災されました皆様方に衷心よりお見舞い申し上げます。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。まだまだ暑い日が続きますが、皆様のご健勝を心よりお祈りいたします。



市議会だより編集委員会

- 委員長 堀江 幸二
 - 副委員長 持主眞知子
 - 委員 安藤 雅康
 - 一色 輝雄
 - 大澤 忠正
 - 近藤 達也
 - 黒河 紘一郎
 - 青野 久美
 - 伊藤 孝司
 - 荳田 元近
- 西条市明屋敷164番地
西条市議会事務局内
Tel 0897-5211261